

**令和2年度木津川市一般会計補正予算
第8号について（概要）**

総務部財政課

令和2年度補正予算第8号は、予算の執行状況と事業の進捗状況に応じて必要な予算の補正を行うとともに、制度改正や次年度以降の事業展開に必要な予算を計上するものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	377億6,033万6,000円
補正額	2億5,156万1,000円 (0.67%増)
補正後	380億1,189万7,000円

2 補正予算の内容

【予算執行・事業進捗状況による補正】

障害福祉サービス費	1億0,364万4,000円増
障害児通所サービス費	5,262万7,000円増
生活保護扶助費	1,800万0,000円増
加茂支所庁舎改修工事費	△1,920万0,000円減
防犯灯・道路照明灯電気料金	△1,500万0,000円減

【新型コロナウィルス感染症関連】

光熱水費（電気料金）の増額	934万9,000円増
山城老人福祉センター運営事業費、老人憩の家管理事業費、いづみ保育園管理事業費、木津・加茂の各児童クラブ運営事業費、木津・高の原・梅美台・加茂・州見台・城山台の各小学校管理事業費、木津・木津第二・木津南の各中学校管理事業費	
通信運搬費の増額	152万0,000円増
文書管理事業費、木津保育園管理事業費、高の原・相楽台・木津川台・梅美台の各児童クラブ運営事業費、木津・相楽・棚倉・城山台の各小学校管理事業費、高の原幼稚園管理事業費	
介護施設感染拡大防止対策支援	2,415万6,000円皆増
乳児健診を集団健診から個別健診へ変更	214万9,000円増
特別定額給付金事業	△8,676万1,000円減
木津川市事業継続おうえん給付金	△8,930万0,000円減

【制度改正等対応】

移住促進事業補助金（「移住促進特別区域」指定による）	620万0,000円皆増
基幹業務電算システムの改修（介護保険制度改革対応、児童扶養手当法改正対応、税制改正対応）	200万9,000円増
ロタウイルスワクチン接種可能月齢拡大対応（医薬材料費・予防接種委託料）	515万3,000円増

【次年度以降の事業展開のために】

書かない窓口支援システム導入（債務負担行為）	2,100万0,000円
相楽中部消防組合負担金（新消防庁舎の設計業務等）	6,420万4,000円増
城山台小学校新学舎用教材備品等の購入	457万0,000円増
木津中学校教職員数増加対応用備品の購入	106万1,000円増

【新型コロナウィルス感染症対策による事業実施の見合わせ・縮小】

管外視察研修旅費（議会運営事業費）	△139万1,000円皆減
戦没者追悼式	△60万0,000円減
障害者スポーツ大会	△17万6,000円皆減
講演会・講座等（人権啓発事業費・男女共同参画推進事業費・女性センター運営事業費）	△333万1,000円減
健康まつり	△35万8,000円皆減
集団がん検診費用	△6,733万0,000円減
健康診査歯科医師委託料（産前産後支援事業費）	△25万6,000円皆減
木津川市納涼大会補助金	△560万0,000円皆減

【その他】

人件費補正（人勧準拠、人事異動反映等）	△6,767万7,000円減
東中央線整備事業負担金	1,217万5,000円増
基金積立金	2億2,829万4,000円増
国庫・府支出金返還金	7,455万0,000円皆増

令和2年度 木津川市一般会計補正予算第8号【概要】

既 定 予 算 額 37,760,336千円
 補 正 予 算 額 251,561千円
 補 正 後 予 算 額 38,011,897千円

歳 入

款	概 要		
1 市 税	固 定 資 産 税	200,000千円	現年課税分:200,000千円増(4,531,000千円) ※大規模事業所償却資産及び新築家屋の増加
	民生費国庫負担金	91,634千円	障害者自立支援給付費国庫負担金:51,777千円増(682,342千円) ※国負担率1/2 障害者医療費国庫負担金:44千円増(35,212千円) ※国負担率1/2 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:26,313千円増(181,154千円) ※国負担率1/2 生活保護費国庫負担金:13,500千円増(653,925千円) ※国負担率3/4
	総務費国庫補助金	△82,178千円	個人番号カード交付事務費補助金:3,920千円増(8,796千円) ※補助率10/10 特別定額給付金事業費国庫補助金:△50,300千円減(7,849,700千円) ※補助率10/10 特別定額給付金給付事務費国庫補助金:△36,480千円減(26,849千円) ※補助率10/10 マイナポイント事業費国庫補助金:682千円増(5,554千円) ※補助率10/10
15 国 庫 支 出 金	民生費国庫補助金	1,436千円	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:14千円増(10,034千円) ※補助率1/2 子ども・子育て支援事業国庫交付金:114千円増(121,525千円) ※補助率1/3 次世代育成支援対策施設整備国庫交付金:106千円増(4,359千円) ※補助率1/3 介護保険事業費国庫補助金:1,202千円皆増 ※補助率1/2
	衛生費国庫補助金	2,077千円	母子保健衛生費国庫補助金:2,077千円増(3,555千円) ※乳児個別健診実施経費に対して補助率1/2。国の第2次補正予算にて措置
	土木費国庫補助金	14,070千円	道路新設改良事業費国庫補助金:△5,978千円減(50,672千円) ※交付決定による減額 橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:20,048千円増(63,498千円) ※交付決定による増額
	教育費国庫補助金	△1,006千円	文化芸術振興費国庫補助金:△1,006千円減(5,217千円) ※交付決定による減額
16 府 支 出 金	民生費府負担金	42,116千円	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:3,048千円増(112,149千円) ※府負担率3/4 障害者自立支援給付費府負担金:25,889千円増(341,171千円) ※府負担率1/4 障害者医療費府負担金:22千円増(17,606千円) ※府負担率1/4 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:13,157千円増(90,577千円) ※府負担率1/4
	総務費府補助金	18,659千円	きようと地域連携交付金:15,559千円増(33,559千円) ※1次内示による 【交付金充当事業】 ブロック塀安全対策事業 (財産管理事務事業費、木津人権センター運営事業費、市営住宅維持管理事業費) 多言語対応のまちづくり(庁内LAN維持管理事業費、保育所運営事務事業費) 公園整備事業(小谷児童館運営事業費) 地域防災力強化事業(災害対策事業費) 城山台小学校増築事業(小学校費学校管理事業費) 文化財防災事業(文化財公開管理事業費) 移住促進事業府補助金:3,100千円皆増 ※移住者受入体制整備、住宅整備への支援に対する補助 補助率1/2

歳 入

款	概 要		
16 府 支 出 金	民生費府補助金	23,398千円	民生児童委員活動費府補助金:34千円増(8,412千円) ※補助単価の増 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:96千円増(699千円) ※補助単価の増 人権問題啓発事業費府補助金:△1,153千円減(397千円) ※新型コロナウイルス感染症による事業実施見合わせ等 補助率1/2 軽・中等度難聴児支援事業費府補助金:151千円増(263千円) ※補助率1/2 京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金:24,156千円皆増 ※介護施設における新型コロナウイルス感染症対策支援 補助率10/10 子ども・子育て支援事業府交付金:114千円増(119,793千円) ※補助率1/3
	衛生費府補助金	△351千円	休日総合がん検診支援事業費府補助金:△351千円皆減 ※新型コロナウイルス感染症による集団がん検診の実施見合わせ
	農林水産業費 府補助金	386千円	京野菜等生産加速化事業費府補助金:386千円増(5,160千円) ※追加要望の採択による(JA京都やましろ野菜部会による九条ねぎ用保冷庫1台)事業費ベースの 補助率4/10
	教育費府補助金	2,036千円	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金:1,066千円皆増 ※交付決定による 教育支援体制整備事業費府補助金:970千円増(2,970千円) ※補助率10/10
17 財 産 収 入	不動産売払収入	1,159千円	土地売払収入:1,159千円増(52,680千円) ※城山台8丁目2番の一部(緑地190m ²)の隣接地権者への売払収入
	物品売払収入	3,209千円	公用車売払代金:3,209千円増(4,037千円) ※バス3台、給食配達車3台の売買契約成立による。
18 寄 附 金	新型コロナウイルス 感染症対策応援寄附 金	1,150千円	新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金:1,150千円増(7,915千円)
19 繰 入 金	財政調整基金繰入金	△384,767千円	財政調整基金繰入金:△384,767千円減(653,004千円)
	公共施設等整備基金繰入金	△120,000千円	公共施設等整備基金繰入金:△120,000千円減(100,000千円)
	準財産区等事業基金繰入金	1,645千円	準財産区等事業基金繰入金:1,645千円増(439,718千円)
	育英資金交付基金繰入金	△360千円	育英資金交付基金繰入金:△360千円減(2,267千円)
	特別会計繰入金	54,490千円	旧木津町準財産区特別会計繰入金:8,857千円増(64,981千円) ※城山台地内の財産区財産に準ずる財産(土地)の売払収入20%分 国民健康保険特別会計繰入金:37,419千円皆増 後期高齢者医療特別会計繰入金:8,214千円皆増
20 繰 越 金	繰 越 金	411,761千円	前年度繰越金:411,761千円増(417,062千円)
22 市 債	総務債	△19,200千円	加茂支所庁舎改修事業債:△19,200千円減(134,700千円)
	民生債	△41,500千円	児童館改修事業債:△41,500千円減(17,100千円)
	農林水産業債	300千円	木津かんがい排水事業債:300千円増(1,700千円)
	土木債	18,400千円	道路新設改良事業債:△4,400千円減(40,900千円) 橋りょう改修事業債:12,500千円増(29,100千円) 急傾斜地崩壊対策事業債:△2,900千円減(100千円) 緊急浚渫推進事業債:2,300千円皆増 ※淀川水系正天川の浚渫事業の財源として。充当率100%、元利償還金の70%について基準財政 需要額に算入 街路事業債:10,900千円増(32,700千円)
	消防債	△3,100千円	消防施設整備事業債:△3,100千円減(8,000千円)
	教育債	3,800千円	学校給食センター統合整備事業債:3,800千円皆増 ※旧木津学校給食センター解体工事設計費の財源として。合併推進債 充当率90%、元利償還金 の40%について基準財政需要額に算入

○令和2年度一般会計補正予算第8号 人件費補正概要

(単位:千円)

	補正額	備 考
◆特別職	▲2,575	
給与改定分	▲151	
期末手当	▲144	0.05月引き下げ 市長56千円、副市長46千円、教育長42千円
負担金	▲7	市長3千円、副市長2千円、教育長2千円
共済費率変更	▲2,424	
共済組合負担金率変更	▲2,424	当初見込み分より全体で「▲2.3365/1000」による減等
◆一般職員	▲65,102	
人事院勧告	▲9,617	
給料月額	0	改定なし
期末・勤勉手当	▲8,049	0.05月引き下げ
各種手当跳ね返り	0	
負担金	▲1,568	人事院勧告に伴う各種負担金への影響分
時間外勤務	13,455	
経常分	13,455	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く)
共済費率変更	▲22,403	
共済組合負担金率変更	▲22,403	当初見込み分より全体で「▲2.3365/1000」
退職手当組合負担金変更	▲2,280	
退職手当組合負担金率変更	▲2,280	当初見込み分より減額(早期退職者1名減による特別負担金の減額)
定期異動分	16,834	
管理職手当	5,060	84名⇒95名 うち一般会計名78⇒88名、他会計6名⇒7名
会計間異動	11,774	一般会計⇒水道(2名)、水道⇒一般会計(4名)、一般会計⇒下水道(2名)、下水道⇒一般会計(1名)
採用者	▲34,283	
定期採用	▲20,940	27名⇒24名 うち一般会計26名⇒23名、特別会計1名⇒1名
再任用	▲13,696	28名⇒25名 うち一般会計27名(フル18名、短期9名)⇒23名(フル16名⇒短期7名) 特別会計 1名(フル1名)⇒2名(フル2名)
割愛	353	京都府教育委員会・国土交通省
育児休業等の調整分	▲29,017	
育児休業調整者	▲12,323	6名⇒12名
病気休職調整者	▲6,154	0名⇒5名
介護休業調整者	0	0名⇒0名
退職者分減額	▲10,540	0名⇒2名
その他	2,209	
住居手当	▲323	
通勤手当	1,862	
扶養手当	▲270	
児童手当	940	
合 計 (◆特別職+◆一般)	▲67,677	一般会計(▲67,677千円)

科 目	款	項	目
所 事	記載例		
市総合計画(基本計画)の位置付け			当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。
事業期間		新規・継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 その他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73 基金管理事業費					
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	217,743				216,139	1,604
補正額	228,294				19,294	209,000
補正後	446,037				235,433	210,604
補正予算額の主な内訳	財政調整基金元金積立金:212,103千円増(219,539千円)、公共施設等整備基金元金積立金:10,016千円増(123,442千円)、ふるさと応援基金元金積立金:900千円増(14,925千円)、新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金:5,275千円増(7,915千円) ※財政調整基金へは、前年度繰越金のうち209,000千円と公用車売払代金のうち3,103千円を積立て。公共施設等整備基金へは、市有地(緑地)の売払収入1,159千円と旧木津町準財産区特別会計繰入金8,857千円を積立て					
主な特定財源	土地売払収入:1,159千円 公用車売払代金:3,103千円 ふるさと寄附金:900千円 新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金:5,275千円 旧木津町準財産区特別会計繰入金:8,857千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管		マチオモイ部 学研企画課				
事 業	101	企画事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を發揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	6,234				5,200	1,034
補 正 額	8,700		3,100		2,500	3,100
補 正 後	14,934		3,100		7,700	4,134
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>コミュニティ事業補助金:2,500千円増(6,200千円) ※追加募集による増額2,500千円(補助上限額)×1件(令和3年度申請予定分の前倒し採択)</p> <p>移住促進事業補助金:6,200千円皆増 ※京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例に基づく「移住促進特別区域」の指定を受け、地域が進める移住者受入体制整備や住宅整備への支援を行う。</p>					
主 な 特 定 財 源	移住促進事業府補助金:3,100千円 コミュニティ助成事業助成金:2,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	161	防犯灯整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	53,041					53,041
補 正 額	△ 15,000					△ 15,000
補 正 後	38,041					38,041
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>光熱水費:△15,000千円減(26,919千円) ※当初予算において見込んでいた道路照明灯分の電気料金について、LED化事業により大きく減少したことによる。</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	夜間の街を明るくすることにより、犯罪を防止し、安全な市民生活に資する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管		マチオモイ部 学研企画課				
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	116,728	7,064			4,556	105,108
補 正 額	2,009	454				1,555
補 正 後	118,737	7,518			4,556	106,663
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム変更委託料:2,009千円増(17,279千円) ※介護保険制度改正、児童扶養手当法改正、税制改正に伴う各システムの改修経費					
主 な 特 定 財 源	介護保険事業費国庫補助金:454千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	特別定額給付金費
所 管		マチオモイ部 観光商工課				
事 業	3783	特別定額給付金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け						
事 業 期 間	令和2年度			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	7,963,329	7,963,329				
補 正 額	△ 86,761	△ 86,780				19
補 正 後	7,876,568	7,876,549				19
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:△1,805千円減(2,600千円)、職員手当:△2,035千円減(3,236千円)、普通旅費:△3千円減(4千円)、消耗品費:△1,218千円減(867千円)、印刷製本費:△1,750千円皆減、通信運搬費:△3,121千円減(5,348千円)、口座振込手数料:△13,866千円減(3,634千円)、電算システム等委託料:△12,661千円減(10,960千円)、コピー機リース料:△2千円減(20千円)、特別定額給付金:△50,300千円減(7,849,700千円) ※事業終了による不用額の減額(対象者数78,596人 紹付者数78,497人 紹付割合99.87%)					
主 な 特 定 財 源	特別定額給付金事業費国庫補助金:△50,300千円 特別定額給付金給付事務費国庫補助金:△36,480千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管		市民部 市民課				
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	13,818	9,812	61		3,945	
補 正 額	4,636	4,572				64
補 正 後	18,454	14,384	61		3,945	64
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>パートタイム職員報酬:3,825千円増(12,960千円)、社会保険料:576千円増(1,591千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:235千円増(486千円)</p> <p>※マイナンバーカード普及促進を目的に、平日夜間と土・日曜日のいずれかに交付窓口を開設するため、1月から新たに会計年度任用職員10名を雇用する。</p> <p>※マイナポイント事業の申請窓口を充実するため、1月から新たに会計年度任用職員1名を雇用する。</p>					
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費補助金:3,890千円 マイナポイント事業費国庫補助金:682千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	戸籍住民基本台帳の厳正な管理、正確・迅速・丁寧な窓口対応、効率的なサービス提供に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管		市民部 市民課				
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	58,871	49,217			8,693	961
補 正 額	6,438	30				6,408
補 正 後	65,309	49,247			8,693	7,369
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料:17千円増(4,421千円)、庁用備品購入費:6,421千円皆増</p> <p>※マイナンバーカード窓口用の統合端末の増設等を行う。</p>					
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費補助金:30千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費 項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課				
事 業	865 障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉				
事 業 期 間			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,243,104	620,373	310,186		312,545
補 正 額	103,743	51,821	25,911		26,011
補 正 後	1,346,847	672,194	336,097		338,556
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	自立支援給付等審査事務手数料:99千円増(1,797千円) 障害福祉サービス費:103,644千円増(1,344,390千円) ※本年度上半期の実績から、所要額の増加が見込まれるため。				
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:51,777千円 障害者医療費国庫負担金:44千円 障害者自立支援給付費府負担金: 25,889千円 障害者医療費府負担金:22千円				
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。				
市 民 参 加 の 状 況					
将 来 に わ た る 効 果 等					

科 目	款	民生費 項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課				
事 業	3547 軽・中等度難聴児支援事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉				
事 業 期 間	平成25年度から		新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	225		112		113
補 正 額	284		151		133
補 正 後	509		263		246
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	軽・中等度難聴児支援費:284千円増(509千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。				
主 な 特 定 財 源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金:151千円				
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児の補聴器購入費用の2分の1を助成する。				
市 民 参 加 の 状 況					
将 来 に わ た る 効 果 等					

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費 項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課				
事 業	3554 障害児通所サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉				
事 業 期 間	平成25年度から		新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	310,774	154,841	77,420		78,513
補 正 額	52,701	26,313	13,157		13,231
補 正 後	363,475	181,154	90,577		91,744
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	審査支払手数料:74千円増(1,165千円)、障害児通所サービス費:52,627千円増(362,310千円) ※本年度上半期の実績から、所要額の増加が見込まれるため。 ※児童発達支援:利用児童と利用日数の増				
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:26,313千円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:13,157千円				
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。				
市 民 参 加 の 状 況					
将 来 に わ た る 効 果 等					

科 目	款	民生費 項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課				
事 業	989 国民健康保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険				
事 業 期 間			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	475,540	66,694	199,490		209,356
補 正 額	1,511				1,511
補 正 後	477,051	66,694	199,490		210,867
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国民健康保険特別会計繰出金:1,511千円増(477,051千円) ※普通交付税算定結果に基づく財政安定化支援事業繰出金の増額				
主 な 特 定 財 源					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。				
市 民 参 加 の 状 況					
将 来 に わ た る 効 果 等					

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費 項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課				
事 業	993 介護保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉				
事 業 期 間			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その他の一般財源
補 正 前	749,358	18,157	9,078		722,123
補 正 額	1,498	748			750
補 正 後	750,856	18,905	9,078		722,873
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	介護保険特別会計繰出金:1,496千円増(750,854千円) ※介護保険制度改正に伴うシステム改修分				
主 な 特 定 財 源	介護保険事業費国庫補助金:748千円				
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	介護保険特別会計への繰出金事業				
市 民 参 加 の 状 況					
将 来 に わ た る 効 果 等					

科 目	款	民生費 項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課				
事 業	3691 地域密着型サービス等整備助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉				
事 業 期 間	平成29年度から		新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その他の一般財源
補 正 前					
補 正 額	24,156		24,156		
補 正 後	24,156		24,156		
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	地域密着型サービス等整備助成事業補助金:24,156千円皆増 ※介護施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援するための、簡易陰圧装置設置事業に対する補助金				
主 な 特 定 財 源	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金:24,156千円				
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯					
市 民 参 加 の 状 況					
将 来 に わ た る 効 果 等					

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300 後期高齢者医療事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	783,974		109,101			674,873
補 正 額	37,863		3,048			34,815
補 正 後	821,837		112,149			709,688
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	広域連合療養給付費負担金:33,800千円増(626,238千円) ※令和元年度広域連合療養給付費負担金の精算追加分 後期高齢者医療特別会計繰出金:4,063千円増(176,365千円) ※保険基盤安定繰出金					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:3,048千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1081 母子福祉推進事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	34,368	18,703	4,341			11,324
補 正 額	1,611	14				1,597
補 正 後	35,979	18,717	4,341			12,921
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消耗品費:29千円皆増 ※消毒液、アクリルパーテーションの購入 ※感染防止に配慮したひとり親家庭等相談支援体制強化事業(国の令和2年度第2次補正予算分)として、ひとり親家庭等からの相談に対応するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談実施に必要な物品の購入					
主 な 特 定 財 源	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:14千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	母子家庭の自立を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	2774 生活保護費支給事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	853,900	640,425	11,433			202,042
補 正 額	18,000	13,500				4,500
補 正 後	871,900	653,925	11,433			206,542
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	生活保護扶助費:18,000千円増(871,900千円) ※本年度上半期実績から、所要額の増加が見込まれるため。					
主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫負担金:13,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305 予防接種事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	274,456		328			274,128
補 正 額	5,153					5,153
補 正 後	279,609		328			279,281
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	医薬材料費:3,392千円増(122,965千円)、予防接種委託料:1,761千円増(153,457千円) ※10月から接種開始したロタウイルスワクチンが、生後3か月後からとされていたものが、生後1か月後から接種可能とされたことによる。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管		健康福祉部 健康推進課				
事 業	1317	総合がん検診事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	123,518	952	351		3,165	119,050
補 正 額	△ 62,001		△ 351		△ 3,165	△ 58,485
補 正 後	61,517	952				60,565
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	住民がん検診委託料:△67,330千円減(45,976千円)、補償金:5,329千円皆増 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、集団がん検診の実施を見合わせたことによる委託料の減額。また、大腸がん検診容器代や検診車手配料など検診委託業者へ実費負担相当額を補償金として新規計上					
主 な 特 定 財 源	休日総合がん検診支援事業費府補助金:△351千円 保健事業費自己負担金:△3,165千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	がんの早期発見、早期治療によりがん死亡の減少に結びつくよう検診を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1357	乳幼児健診事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	15,224	5,500				9,724
補 正 額	2,407	2,077				330
補 正 後	17,631	7,577				10,054
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	健康診査医師委託料:2,149千円増(6,565千円) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせていた乳児健診を、8月から個別健診に変更して実施することによる増額 健康診査歯科医師委託料:258千円増(2,178千円) ※医師委託単価の増額及び新型コロナウイルス感染症対策による検診回数の増加					
主 な 特 定 財 源	母子保健衛生費国庫補助金:2,077千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	疾病や発達の遅れを早期に発見し、治療及び療育につなげる。また、虐待予防、育児支援のため相談を行い乳幼児の健やかな成長を促す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管		マチオモイ部 農政課				
事 業	3560	地域農業再生事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	7,286		5,874			1,412
補 正 額	483		386			97
補 正 後	7,769		6,260			1,509
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	農業振興対策事業補助金:483千円増(6,449千円) ※追加要望事業 JA京都やましろ山城支店野菜部会による九条ねぎ保冷庫1台購入事業に対する50%補助として632千円皆増 ※事業費の変更 高田グリーンプロジェクト:きゅうり生産拡大のためのうね立て整形機一式△38千円減 JA京都やましろ山城支店野菜部会:ほうれん草パイプハウス3棟△111千円減					
主 な 特 定 財 源	京野菜等生産加速化事業費府補助金:386千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	30,065			1,400	10,000	18,665
補 正 額	750			300		450
補 正 後	30,815			1,700	10,000	19,115
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	府営かんがい排水事業負担金:750千円増(4,750千円) ※京都府営事業費が当初見込16,000千円から19,000千円となったことによる(市負担率25%)。					
主 な 特 定 財 源	木津かんがい排水事業債:300千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接掛へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3784 商工総務事務事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け						
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	132,000	103,150				28,850
補 正 額	△ 89,300	△ 60,450				△ 28,850
補 正 後	42,700	42,700				
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>木津川市事業継続おうえん給付金:△89,300千円減(16,300千円) ※実績確定による減額:当初見込み1,056件、実績163件(申請受付期間7月20日～9月30日) ※持続化給付金の申請を行った事業者を対象外としており、予算積算時の想定以上に持続化給付金を申請した事業者が多かったことが見込まれる。</p>					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:△60,450千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821 河川改修事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	<p>【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策</p>					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	147,088		18,000	109,500	10,000	9,588
補 正 額	△ 27,553		△ 18,000		△ 10,000	447
補 正 後	119,535			109,500		10,035
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>測量・設計委託料:10,000千円皆増、河川改修工事費:△37,553千円減(109,229千円) ※赤田川改修に関連して実施を予定する貝鍋川暫定改修が、京都府により新大野橋付近の取り付け道路の形状見直しがなされているなど、赤田川の堤防付近の最終形態を見定めた上で貝鍋川の設計見直しを行う必要が生じたことにより、本年度は施工を見送り、測量・設計を委託する。</p>					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:△18,000千円 公共施設等整備基金繰入金:△10,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管		建設部 建設課		まちづくり事業推進室		
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策				
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	6,000			3,000		3,000
補 正 額	△ 5,750			△ 2,900		△ 2,850
補 正 後	250			100		150
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳		急傾斜地崩壊対策事業費負担金:△5,750千円減(250千円) ※当初は用地測量から工事着手まで見込んでいたが、保安林指定解除の手続き等に時間を要するため、府営事業の規模が縮小されたことによる。				
主 な 特 定 財 源		急傾斜地崩壊対策事業債:△2,900千円				
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯		京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業				
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管		建設部 建設課		まちづくり事業推進室		
事 業	3418	東中央線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路				
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	24,444			21,800		2,644
補 正 額	12,175			10,900		1,275
補 正 後	36,619			32,700		3,919
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳		東中央線整備事業負担金:12,175千円増(36,425千円) ※コンクリート構造物の取壊し費用の増額等による京都府営事業費の増額による。				
主 な 特 定 財 源		街路事業債:10,900千円				
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯		京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金事業				
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921 相楽中部消防組合負担金事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,081,540					1,081,540
補 正 額	64,204					64,204
補 正 後	1,145,744					1,145,744
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	相楽中部消防組合負担金:64,204千円増(1,145,744千円) ※令和2年度相楽中部消防組合補正予算第1号による不用額減額分:△19,771千円減 新消防庁舎建設に係る基本・実施設計業務に伴う追加分担金:83,975千円増					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941 災害対策事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	43,191	5,000	4,000		6,900	27,291
補 正 額	3,641	7,200	2,699		△ 900	△ 5,358
補 正 後	46,832	12,200	6,699		6,000	21,933
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消耗品費:3,201千円増(19,266千円) ※避難所用間仕切りテント300張を追加購入 木津川市ハザードマップ作成業務委託料:440千円皆増 ※府管理河川の浸水想定区域の見直しに対応し、市ホームページに掲載しているハザードマップのPDFデータの更新					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:7,200千円 きようと地域連携交付金:2,699千円 ふるさと寄附金:△900千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	災害時に備え、対策を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	自主防災組織の育成に努める。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001 適応指導教室事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	16,360					16,360
補 正 額	3,219		1,015			2,204
補 正 後	19,579		1,015			18,564
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>パートタイム職員報酬:918千円増(11,778千円)、社会保険料:68千円増(2,157千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:13千円増(349千円) ※夏季休暇期間の短縮により、勤務日数が増加したため。</p> <p>通信運搬費:394千円増(481千円)、校舎等改修工事費:1,826千円皆増 ※適応指導教室移転に伴う木津小学校から高の原小学校への物品運搬経費(作業スタッフ8名分、2tトラックなど)及び教室改修工事費</p>					
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金:1,015千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相談活動や学習援助のほか、集団生活への社会的適応に向けて自立を促進し、学校生活への復帰を多面的に支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	不登校児童生徒の減少につなげる。					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029 学校管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	105,216	8,410				96,806
補 正 額	1,325		7,375			△ 6,050
補 正 後	106,541	8,410	7,375			90,756
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>パートタイム職員報酬:1,085千円増(35,820千円) ※勤務時間数の増加による。</p> <p>通信運搬費:240千円皆増 ※通級指導教室配置変更(木津教室→州見台・棚倉教室、南加茂台教室→梅美台教室)による物品運搬経費(作業スタッフ5名、2tトラックなど)</p>					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:7,375千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校の管理運営に関する庶務等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033 施設管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	267,658	1,083	2,500		53,105	210,970
補 正 額	△ 16,957				△ 30,000	13,043
補 正 後	250,701	1,083	2,500		23,105	224,013
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>建築確認申請手数料:1,043千円増(1,865千円) ※城山台小学校増築工事(2期)変更設計及び体育館増築工事設計業務分の追加</p> <p>学校備品購入費:△18,000千円減(33,219千円) ※入札差金による不用額の減額</p>					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:△30,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585 城山台小学校管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	21,068	1,404				19,664
補 正 額	4,768					4,768
補 正 後	25,836	1,404				24,432
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>【城山台小学校の新学舎用】 消耗品費:586千円増(6,731千円) ※新学舎用の職員室、教室、保健室事務用品等 医薬材料費:32千円増(332千円) ※新学舎保健室用医薬品(抗菌パッド、消毒液など) 学校備品購入費:385千円増(1,734千円) ※体育等の校外学習用AED1台</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586 城山台小学校教育振興事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	5,939					5,939
補 正 額	3,567					3,567
補 正 後	9,506					9,506
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	教材用備品購入費:3,567千円増(5,001千円) ※新学舎用教材備品(三角定規(教師用)、指示棒、キーボードなど) ※城址公園体育授業用備品(ハンドル、サッカーボールなど)					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域や学校の実態を十分配慮した教育目標を設定し、家庭や地域から信頼される学校づくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161 木津中学校管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	29,863	1,710				28,153
補 正 額	1,130					1,130
補 正 後	30,993	1,710				29,283
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【木津中学校生徒数増加対策】 学校備品購入費:1,061千円増(8,921千円) ※教員数増加のため教員用備品購入(片袖机、デスク用補助棚、椅子)					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	中学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 債務負担行為補正の概要

(参考)

追加

事　　項	期　　間	限　度　額	内　　容
書かない窓口支援システム導入事業	令和2年度～令和3年度	21,000千円	<p>【概要】 本事業については、新型コロナウイルス感染症対策としてライフイベントにかかる各種手続きにおいて、窓口での3密を避けるとともに、手続きのスマート化により市民サービスの向上を図るため、書かない窓口を実現する電算システムを導入する。</p> <p>【限度額】 委託料:21,000千円</p> <p>【スケジュール等(予定)】 令和3年1月 入札公告 令和3年2月 業者決定 令和3年3月 システム構築開始 令和3年12月～令和4年3月 運用開始</p>